

国際平和推進事業

1 被爆80周年特別国際シンポジウムの開催【新規】

「人道イニシアティブ」に内実を与え、力強く支えるヒロシマの役割について発信しました。

日 時 令和7年8月6日（水）17:00～19:45

内 容

第Ⅰ部 被爆者セッション

テーマ 「壊滅的な人道的結末」の具体的な内容

内 容 ① 視聴「人類の壊滅を証明する広島
島の原爆体験」（20分）

② 被爆者による証言

被爆者 ^{かじもとよしこ}梶本淑子氏、^{こうのきよみ}河野キヨ美氏、^{かさおかさだえ}笠岡貞江氏

司会者 ^{るり}ファンデルドゥース・瑠璃 広島大学平和センター長

第Ⅱ部 パネルディスカッション

テーマ 「人道イニシアティブ」に内実を与え、力強く支えるヒロシマの重要な役割

登壇者 ^{なかみつ いずみ}中満 泉 国際連合事務次長

アレクサンダー・クメント オーストリア外務省軍縮・軍備管理・不拡散局長

^{メリッサ・パーク}メリッサ・パーク 核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）事務局長
^{くろさわ みつる}黒澤 満 大阪大学名誉教授

^{カシット・ピロム}カシット・ピロム 平和首長会議スペシャルアドバイザー
^{たに しろう}谷 史郎 （公財）広島平和文化センター副理事長

司会者 ^{なかむらけいこ}中村桂子 長崎大学核兵器廃絶センター（RECNA）准教授



シンポジウムの内容はインターネットで公開しています。
（広島平和文化センター公式
YouTube チャンネル）



2 ヒロシマ平和新書の作成【新規】

広島平和新書の作成に当たり、国内外の専門家にコラムの執筆を依頼するとともに、表紙やカバーデザインを決定しました。

3 国際平和シンポジウムの開催

平成7年度（1995年度）から、核兵器廃絶をテーマに市民の平和意識の啓発を図ることを目的として、広島市、本財団及び朝日新聞社の共催により国際平和シンポジウムを開催しています。平成18年度（2006年度）からは広島・長崎の交互開催とし、令和7年度は広島市で開催しました。

期 日 令和 7 年 8 月 2 日（土）
 会 場 広島国際会議場ヒマワリ
 テーマ 核兵器廃絶への道 ～戦後 8 0 年、未来へ
 つむぐ～
 内 容 **オープニング**
 広島市長あいさつ
 長崎市長ビデオメッセージ
 被爆ピアノ演奏 はぎわら ま み 萩原麻未
 トーク ふたくち 二口とみゑ かわもとあきこ「河本明子さんの
 ピアノ」



シンポジウムの様子

第 1 部

① 基調講演

アレクサンダー・クメント オーストリア外務省軍縮・軍備管理・不拡散
 局長

② ビデオメッセージ

サーロー節子

③ パネル討論「核兵器をなくすために」

【パネリスト】

アレクサンダー・クメント（同上）

わだ せいこ 和田征子 日本被団協事務局次長

宮本ゆき 米デュポール大教授

くらみつ しず か 倉光静都香 米軍備管理協会リサーチアシスタント

第 2 部

① 特別トーク

もりしたようこ 森下洋子 松山バレエ団理事長

② 事業紹介 広島ホームテレビ「絵おと芝居 ～ヒロシマの復興の力」

③ 記者報告 「朝日・中国・長崎新聞合同 被爆 8 0 年アンケート」

④ トークセッション

「キノコ雲の上と下から」

はらだ こすず 原田小鈴 はますみ じろう 濱住治郎 こ が の の か 古賀野々華、アリ・ビーザー

参加者 約 450 人

4 国連軍縮フェローズの受入れ

国連が軍縮専門家の育成を目的に主催する「国連軍縮フェローシップ・プログラム」を支援するため、各国外交官等の研修生（フェローズ）を受け入れ、被爆の実相等に理解を深めてもらう研修を実施しています。



プログラム参加者、被爆者及び本財団関係者

本財団では、昭和 58 年度（1983 年度）から受入れを実施しており、令和 7 年度は、22 か国の若手外交官等 22 人が参加しました。今回の研修では、本財団理事長及び副理事長による講話、被爆体験講話や放射線影響研究所研究員による講義の聴講、平和記念資料館及び平和記念公園の見学等を行いました。

5 中国人民平和軍縮協会との交流

昭和 63 年度（1988 年度）に中国人民平和軍縮協会（平縮会）と交流を始めて以来、相互に訪問し、交流を続けています。平縮会は、昭和 60 年（1985 年）6 月に設立された中国最大の民間平和団体で、平成 14 年（2002 年）には国連 NGO に登録されています。

令和 7 年度は、同協会からの代表団を受け入れ、被爆の実相とともに、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現を願う「ヒロシマの心」を伝える予定でしたが、同協会からの派遣の意思表示が示されなかったことにより中止となりました。

6 海外へのオンライン被爆体験証言

海外の人々に被爆の実相を伝え、核兵器廃絶に向けた国際世論を醸成するため、ウェブ会議システムを利用した被爆体験証言を行っています。令和 7 年度は、14 か国 26 都市とライブで繋がり、23 回の被爆体験証言を行いました。

7 国外原爆・平和写真展用資料の提供

被爆の実相を伝え、平和意識の高揚を図るため、原爆・平和展の開催や平和学習の実施に取り組む世界各地の自治体、NGO、学校、個人等に対し、ヒロシマ・ナガサキ原爆・平和写真ポスターや映像資料等の貸出・提供を行っています。

令和 7 年度の貸出・提供実績

ヒロシマ・ナガサキ原爆・平和写真ポスター

（単位：点）

区 分	点 数
英語	27
スペイン語	13
イタリア語	9
ドイツ語	5
ハンガール	4
フランス語	4
日本語	3
ポルトガル語	3
アラビア語	1
チェコ語	1
計	70

映像資料等

（単位：点）

区 分	点 数
映像資料（DVD）	54
ポスター用データ	30
ハンドブック	22
計	106

〔お申込み〕

平和首長会議・国際政策課まで
電話（082）242 - 7821

8 ヒロシマ・ナガサキ原爆・平和展の開催

被爆の実相を伝え、核兵器廃絶に向けた国際世論を醸成するため、広島市と長崎市は共同で、海外において「ヒロシマ・ナガサキ原爆・平和展」を開催しています。

令和7年度は、オーストラリアのパース市及び米国のホノルル市において開催しました。動員学徒として作業中に被爆し、犠牲となった中学生の腕章などの遺品や、黒焦げになった弁当箱のレプリカなど、実物資料20点のほか、広島・長崎の被爆の実相を説明したパネル30点などを展示しました。

パース市での原爆・平和展開催期間中には、本財団委嘱の被爆体験証言者である八幡^{やはた}照子^{てるこ}さんが、ホノルル市での開催期間中には、笠岡貞江^{かさおかさだえ}さんが自身の被爆体験を語られました。

● パース市

期 間 令和7年5月10日（土）～6月21日（土）

会 場 ホームズ・ア・コート・ギャラリー

内 容 被爆の実相を伝える写真パネル・被爆資料等の展示、被爆体験講話、被爆者証言ビデオや映画の上映、折り鶴のワークショップ 等

入場者 約3,160人



原爆・平和展の様子（パース市）

● ホノルル市

期 間 令和7年8月12日（火）～令和8年2月28日（土）

会 場 戦艦ミズーリ記念館

内 容 被爆の実相を伝える写真パネル・被爆資料等の展示、被爆体験講話、被爆者証言ビデオの上映、折り鶴のワークショップ 等

入場者 228,940人

9 「広島・長崎講座」設置協力プログラム

被爆の実相や被爆者の核兵器廃絶への願いを若い世代に継承するため、国内外の大学・大学院の講座で、広島及び長崎における被爆体験の持つ意味を学術的に考察・検証し、伝えるものを「広島・長崎講座」として認定するとともに、その普及を図っています。同講座に認定した大学に対しては、認定時における教材の提供や被爆体験証言者への謝礼金の負担など、講座の充実にに向けた協力を行っています。令和8年3月末までに次のとおり国内55、海外25の計80大学が「広島・長崎講座」を開設しました。

- (国内) 東北芸術工科大学、中央学院大学、東京大学、東京外国語大学、恵泉女学園大学、国際基督教大学、成蹊大学、創価大学、大東文化大学、東京経済大学、東京電機大学、明治学院大学、和光大学、早稲田大学、新潟大学、敬和学園大学、富山大学、金沢大学、中部大学、名古屋学院大学、三重大学、京都外国語大学・京都外国語短期大学、京都精華大学、京都芸術大学、佛教大学、立命館大学、龍谷大学、大阪大学、関西学院大学、奈良県立大学、帝塚山大学、県立広島大学、広島大学、広島市立大学、福山市立大学、エリザベト音楽大学、日本赤十字広島看護大学、比治山大学、広島経済大学、広島国際大学、広島修道大学、広島女学院大学、広島都市学園大学、広島文化学園大学、広島文教大学、愛媛大学、九州大学、北九州市立大学、長崎大学、長崎県立大学、鎮西学院大学、長崎総合科学大学、熊本大学、大分県立芸術文化短期大学、鹿児島大学
- (海外) ラスパンティ教育大学（アルゼンチン）、BHT ベルリン応用科学大学（ドイツ）、マレーシア科学大学、マラヤ大学（マレーシア）、慶北国立大学校人文大学（韓国）、国立台中科技大学（台湾）、ウクライナ国立キーウ工科大学（ウクライナ）、アメリカン大学、ボーリング・グリーン州立大学、カリフォルニア州立大学サクラメント校、カールトン大学、セントラルコネティカット州立大学、フィラデルフィア・コミュニティ・カレッジ、デュポール大学、イリノイ・ウェズリアン大学、インディアナ大学・パデュー大学インディアナポリス校、マサチューセッツ工科大学、ミネソタ州立大学ムーアヘッド校、マウントユニオン大学、ニュージャージー州立ラトガース大学、タフツ大学、アラバマ大学、シカゴ大学、ハワイ大学マノア校、インディアナポリス大学（以上アメリカ）

10 ヒロシマ平和研究教育機構の運営

大学相互間や大学と地方自治体又は平和に関する関係団体等との間において平和教育・研究等に関する大学等連携推進業務を行い、核兵器のない平和な世界への思いを世界中の市民社会の世論に根付かせ、平和への大きな潮流を作ることを目的として、広島市、広島大学、広島市立大学及び本財団の4者により、令和6年1月15日に、一般社団法人ヒロシマ平和研究教育機構を設立しました。

令和7年度は、以下のとおり講演会及びシンポジウムを開催しました。

① 国連軍縮研究所所長による学生向け講演

日 時 令和7年5月24日（土）

場 所 広島国際会議場コスモス2

参加者 約123名

② 国際シンポジウム

日 時 令和7年12月21日（日）

場 所 広島平和記念資料館メモリアルホール

参加者 208人

1 1 平和首長会議の運営

平和首長会議は、世界の都市が国境を越えて連帯し、共に核兵器廃絶と世界恒久平和への道を切り開こうという広島・長崎両市の呼び掛けに賛同する都市（自治体）で構成する国連経済社会理事会登録 NGO です。

令和 7 年度は 97 都市が新たに加盟し、地域別では、アジア 9 都市、オセアニア 2 都市、アフリカ 4 都市、ヨーロッパ 62 都市、北アメリカ 15 都市、ラテンアメリカ・カリブ海地域 5 都市でした。

加盟都市の連帯の輪を更に広げるため、それぞれの加盟都市の平和の取組などを紹介する月刊メールマガジン“Mayors for Peace News Flash”の発行のほか、平和首長会議ホームページ（<https://www.mayorsforpeace.org/>）やソーシャルメディアによる発信活動の充実などに取り組んでいます。



平和首長会議ホームページ



○ 地域別平和首長会議加盟都市数

（令和 8 年 8 月 1 日現在）

地 域 名	加盟都市数
アジア	39 か国・地域 3,376 都市
オセアニア	9 か国・地域 139 都市
アフリカ	49 か国・地域 449 都市
ヨーロッパ	41 か国・地域 3,516 都市
北アメリカ	3 か国・地域 361 都市
ラテンアメリカ・カリブ海地域	25 か国・地域 748 都市
計	166 か国・地域 8,589 都市

1 2 平和首長会議の活動展開

平和首長会議では、「持続可能な世界に向けた平和的な変革のためのビジョン」（略称：PX ビジョン）の三つの目標の下で、2029 年までの行動計画に掲げる取組を進め、平和を構築していくための世界的な活動展開を図っています。

（1）第 1 1 回 N P T 再検討会議第 3 回準備委員会への出席

令和 7 年 4 月、米国・ニューヨーク市で開催された第 11 回 NPT（核兵器不拡散条約）再検討会議第 3 回準備委員会へ代表団を派遣し、国連・各国政府関係者等に対して、スピーチや個別の面会を通じて、核兵器のない平和な世界を願うヒロシマの心を伝え、具体的な核軍縮の進展を要請しました。また、会期中に



NGO セッションでの松井会長と鈴木副会長

は平和首長会議原爆平和展、こどもたちによる“平和なまち”絵画展及び VR ゴーグル体験を開催し、広島・長崎の被爆の実相や核兵器の非人道性、平和文化の振興に向けた平和首長会議の取組について理解を深めてもらう機会を設けました。

（２）「核兵器禁止条約」の早期締結を求める署名活動の展開

平和首長会議では、「核兵器禁止条約」の早期締結を求める署名活動に取り組んでいます。

集まった署名を取りまとめ、核軍縮に関する国際会議への出席等の機会を捉えて、国連関係者に届けることにしています。令和 7 年度は、第 11 回 NPT 再検討会議第 3 回準備委員会への出席時に、平和首長会議ユースから中満国連事務次長兼軍縮担当上級代表へ署名の目録を手渡しました。



中満国連事務次長（前列中央）とユース

（３）平和首長会議加盟都市への被爆樹木の種・二世の苗木の配布

平和首長会議では、希望する加盟都市に被爆に耐えて現在も生き続けるヒロシマ・ナガサキの被爆樹木の種や二世の苗木を配布しており、令和 7 年度は、国内の 32 都市、海外 4 か国の 11 都市に配布しました。

配布された被爆樹木の種や二世の苗木は、多くの市民が訪れる場所に植樹され、平和の象徴として大切に育てられるとともに、樹木を介して市民の平和意識を醸成するための取組に活用されています。

（４）次代を担う青少年を中心とした市民の平和意識の啓発

平和首長会議では、加盟都市における平和教育の充実を図ることを目的として、全加盟都市の 6 歳から 15 歳のこどもたちを対象とした「こどもたちによる“平和なまち”絵画コンテスト」を実施しています。

8 回目となる令和 7 年度のコンテストでは、世界 19 か国 153 都市で 8,079 作品の応募がありました。6 歳から 10 歳と 11 歳から 15 歳の 2 部門でそれぞれ最優秀賞 1 点、優秀賞 2 点、入選 3 点を選定し、

各部門の最優秀賞作品から、岐阜県川辺町の細江航平さん（当時 10 歳）の作品を平和首長会議会長賞に選定しました。



平和首長会議会長賞受賞作品

平和教育の重要性についての認識を広めるため、この作品をデザインにしたクリアファイルを作成し、様々な場面で活用しています。

（５）アジア地域における加盟都市及び国連関係機関等との協議【新規】

平和首長会議の取組を ASEAN の枠組みで拡大するため、バンコク都やジャカルタ州で、

タイ・バンコク都知事やインドネシア・ジャカルタ州知事代理と直接協議を行い、取組の拡大に向けた協力を依頼しました。また、タイのチュラロンコン大学やタマサート大学、インドネシアのインドネシア大学とも協議を行い、大学間連携の新たな礎を築くとともに、現地の UNHCR 事務所と難民のこどもたちを対象とした“平和なまち”絵画コンテストの協働実施について協議を行いました。

（６）大阪・関西万博における発信力強化【新規】

平和首長会議加盟都市において、より多くの市民に、被爆の実相についての理解を深め、核兵器廃絶への思いを共有してもらうため、広島・長崎に投下された原爆によるまち、建物、そして人体への被害の状況や平和首長会議の取組、現在の広島・長崎の様子をまとめたポスターのデータを提供しています。これらのポスターを活用し、大阪・関西万博が行われた関西地域では、複数の加盟都市において、令和 7 年 8 月から 12 月にかけて原爆・平和ポスター展が行われ、多くの市民の方が来場されました。

〔ポスターデータのお申込み〕

平和首長会議・国際政策課まで

（平和首長会議ウェブサイト「原爆ポスター展」）

<https://www.mayorsforpeace.org/ja/vision/initiative/poster/>



13 平和首長会議インターンシップ

平和首長会議の国内外の加盟都市から若手職員等を広島に招へいし、各加盟都市との連携強化を図るとともに、インターンシップ終了後にそれぞれの都市において取組の推進を図りました。また、国内加盟都市の職員を対象にオンライン研修を開催し、全国の自治体から 126 人が参加しました。

① 海外加盟都市インターンシップ

日 時：令和 7 年 11 月 12 日（水）～26 日（水）

参加者：1 人

（カナダ・モントリオール市）

② 国内加盟都市インターンシップ

日 時：令和 8 年 2 月 4 日（水）～6 日（金）

参加者：15 人

（北海道函館市、北海道北広島市、山形県山形市、千葉県流山市、千葉県我孫子市、東京都文京区、東京都世田谷区、東京都日野市、東京都福生市、新潟県上越市、新潟県長岡市、愛知県名古屋市、愛知県大府市、長崎県長崎市、鹿児島県鹿児島市）

③ 国内加盟都市職員を対象としたオンライン研修

日 時：令和 7 年 10 月 17 日（金）

参加者：126 人

14 青少年「平和と交流」支援事業

平和首長会議では、次代の平和活動を担う青少年の育成のための取組として、広島で被爆者の体験や平和への思いなどを学び、交流を行うプログラムに、加盟都市の青少年を招へいする事業を実施しています。

令和7年度は、広島市及び姉妹・友好都市等の青少年49名が参加した「青少年国際平和未来会議2025 ヒロシマ」に、平和首長会議役員都市の青少年8名を招へいしました。8名の青少年は、同プログラムの中の都市プレゼンテーションで、各都市の平和への取組について発表するとともに、様々な交流プログラムに参加し、世界各国の若者と共に被爆の実相を学び、交流を深めました。



青少年国際平和未来会議 2025 ヒロシマの参加者たち

15 NPT再検討会議等への平和首長会議ユース派遣事業

令和7年4月、米国・ニューヨーク市で開催された第11回NPT再検討会議第3回準備委員会に、核兵器廃絶の実現に向けて様々な平和活動に取り組む広島の高校生8人を「平和首長会議ユース」として派遣し、準備委員会のサイドイベントとして開催する平和首長会議ユースフォーラムでの発表や意見交換、会議傍聴や国連関係者への署名の手交、地元の青少年との交流などを通じ、次代の平和活動を担う青少年の育成を図りました。



平和首長会議ユースフォーラム

16 第11回平和首長会議総会への参加【新規】

令和7年8月7日から10日の4日間、長崎市で、第11回平和首長会議総会を開催し、15か国から139都市が出席しました。総会では、平和首長会議が掲げる3つの柱「核兵器のない世界の実現」「安全で活力のある都市の実現」「平和文化の振興」をテーマに、パネルディスカッションや分科会等を開催し、幅広いテーマについて活発な意見交換を行いました。



第11回平和首長会議総会

また、「持続可能な世界に向けた平和的な変革のためのビジョン（略称：PX ビジョン）」の実現に向けた平和首長会議行動計画（2025年-2029年）やナガサキアピールを採択しました。

◇ 核実験に対する広島市の抗議書簡・抗議電回数表（暦年別）

令和 6 年 5 月 18 日現在

区分 年	米 国		ロシア		フランス		中 国		英 国		インド		パキスタン		北朝鮮		計	
	回数	累計	回数	累計	回数	累計	回数	累計	回数	累計	回数	累計	回数	累計	回数	累計	回数	累計
1968	0	0	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
1969	1	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3
1970	0	1	0	0	1	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4
1971	1	2	0	0	3	5	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	6	10
1972	2	4	1	1	1	6	2	5	0	0	0	0	0	0	0	0	6	16
1973	0	4	1	2	7	13	1	6	0	0	0	0	0	0	0	0	9	25
1974	3	7	4	6	9	22	1	7	1	1	1	1	0	0	0	0	19	44
1975	13	20	5	11	2	24	1	8	0	1	0	1	0	0	0	0	21	65
1976	10	30	9	20	3	27	4	12	1	2	0	1	0	0	0	0	27	92
1977	11	41	9	29	2	29	1	13	0	2	0	1	0	0	0	0	23	115
1978	9	50	21	50	2	31	3	16	1	3	0	1	0	0	0	0	36	151
1979	12	62	23	73	1	32	0	16	1	4	0	1	0	0	0	0	37	188
1980	14	76	14	87	6	38	1	17	3	7	0	1	0	0	0	0	38	226
1981	9	85	8	95	3	41	0	17	0	7	0	1	0	0	0	0	20	246
1982	11	96	9	104	5	46	0	17	1	8	0	1	0	0	0	0	26	272
1983	12	108	12	116	7	53	1	18	1	9	0	1	0	0	0	0	33	305
1984	13	121	16	132	7	60	1	19	2	11	0	1	0	0	0	0	39	344
1985	14	135	6	138	8	68	0	19	1	12	0	1	0	0	0	0	29	373
1986	13	148	0	138	7	75	0	19	1	13	0	1	0	0	0	0	21	394
1987	14	162	20	158	8	83	1	20	1	14	0	1	0	0	0	0	44	438
1988	10	172	15	173	8	91	1	21	0	14	0	1	0	0	0	0	34	472
1989	11	183	7	180	8	99	0	21	1	15	0	1	0	0	0	0	27	499
1990	7	190	1	181	6	105	0	21	1	16	0	1	0	0	0	0	15	514
1991	6	196	0	181	6	111	0	21	1	17	0	1	0	0	0	0	13	527
1992	6	202	0	181	0	111	2	23	0	17	0	1	0	0	0	0	8	535
1993	0	202	0	181	0	111	1	24	0	17	0	1	0	0	0	0	1	536

1994	0	202	0	181	0	111	2	26	0	17	0	1	0	0	0	0	2	538
1995	0	202	0	181	6	117	2	28	0	17	0	1	0	0	0	0	8	546
1996	0	202	0	181	1	118	2	30	0	17	0	1	0	0	0	0	3	549
1997	5	207	1	182	0	118	0	30	0	17	0	1	0	0	0	0	6	555
1998	5	212	2	184	0	118	0	30	0	17	2	3	2	2	0	0	11	566
1999	4	216	0	184	0	118	0	30	0	17	0	3	0	2	0	0	4	570
2000	5	221	3	187	0	118	0	30	0	17	0	3	0	2	0	0	8	578
2001	2	223	0	187	0	118	0	30	0	17	0	3	0	2	0	0	2	580
2002	4	227	0	187	0	118	0	30	1	18	0	3	0	2	0	0	5	585
2003	1	228	0	187	0	118	0	30	0	18	0	3	0	2	0	0	1	586
2004	1	229	1	188	0	118	0	30	0	18	0	3	0	2	0	0	2	588
2005	0	229	0	188	0	118	0	30	0	18	0	3	0	2	0	0	0	588
2006	2	231	0	188	0	118	0	30	1	19	0	3	0	2	2	2	5	593
2007	0	231	0	188	0	118	0	30	0	19	0	3	0	2	0	2	0	593
2008	0	231	0	188	0	118	0	30	0	19	0	3	0	2	0	2	0	593
2009	0	231	0	188	0	118	0	30	0	19	0	3	0	2	1	3	1	594
2010	1	232	0	188	0	118	0	30	0	19	0	3	0	2	0	3	1	595
2011	2	234	0	188	0	118	0	30	0	19	0	3	0	2	0	3	2	597
2012	5	239	0	188	0	118	0	30	0	19	0	3	0	2	0	3	5	602
2013	3	242	0	188	0	118	0	30	0	19	0	3	0	2	1	4	4	606
2014	1	243	0	188	0	118	0	30	0	19	0	3	0	2	0	4	1	607
2015	0	243	0	188	0	118	0	30	0	19	0	3	0	2	0	4	0	607
2016	0	243	0	188	0	118	0	30	0	19	0	3	0	2	2	6	2	609
2017	0	243	0	188	0	118	0	30	0	19	0	3	0	2	1	7	1	610
2018	1	244	0	188	0	118	0	30	0	19	0	3	0	2	0	7	1	611
2019	1	245	0	188	0	118	0	30	0	19	0	3	0	2	0	7	1	612
2020	0	245	0	188	0	118	0	30	0	19	0	3	0	2	0	7	0	612
2021	1	246	0	188	0	118	0	30	0	19	0	3	0	2	0	7	1	613
2022	1	247	0	188	0	118	0	30	0	19	0	3	0	2	0	7	1	614

2023	0	247	0	188	0	118	0	30	0	19	0	3	0	2	0	7	0	614
2024	1	248	0	188	0	118	0	30	0	19	0	3	0	2	0	7	0	615
計	248		188		118		30		19		3		2		7		615	

(注) ①ロシアの通算回数には、旧ソ連の 181 回を含みます。

②米国に対する抗議には、核実験の予告に対する 1 回（昭和 59 年（1984 年）5 月 31 日分）、臨
界前核実験実施表明に対する 1 回（平成 9 年（1997 年）4 月 10 日分）及び臨界前核実験実施予
告に対する 5 回（平成 9 年 6 月 28 日、平成 9 年 8 月 28 日、平成 10 年（1998 年）3 月 6 日、
平成 10 年 9 月 4 日、平成 11 年（1999 年）9 月 29 日分）を含みます。

③フランスに対する抗議には、核実験の再開表明に対する 1 回（平成 7 年（1995 年）6 月 15 日
分）を含みます。

④北朝鮮に対する抗議には、核実験の予告に対する 1 回（平成 18 年（2006 年）10 月 5 日分）
を含みます。

⑤平成 18 年のイギリスの臨界前核実験は、米国と共同で行われました。